

## サービス業就業者特化地域の形成 —箱根町と熱海市の事例から—

The Formation of Concentrated Area of the Service Industry Workers :  
The Case of Hakone and Atami

武 田 尚 子\*

Naoko TAKEDA\*

**要約:** 本稿は、熱海と箱根を事例に、余暇関連サービス・地方型のサービス業就業者特化地域形成過程の特徴を明らかにした。事業所の集積と、就業者の集積の2つの側面に着目し、具体的には、温泉権の変遷や出稼者受入データを用いて分析した。旅館経営者層の性格、出稼者リクルートの実務を担っていた旅館組合の性格、出稼者受入データをあわせて考察を進めた。熱海と箱根を比較すると、温泉権に関わる旧慣が解体されて、サービス業就業者特化地域としての基盤が形成されていく時期には違いがみられた。熱海は1930年代で、箱根は1950年代であった。この時期の違いは、日本近代の社会構造の変化の特質と関連している面があると思われる。地域社会の構造的要因により、余暇関連サービス・地方型のサービス業就業者特化地域の形成過程には複数のパターンがあることを、本稿では明らかにした。

### 1. 関心の所在と分析視角

#### 1.1 関心の所在

先進諸国では産業部門別就業者比率における第3次産業就業者の占める割合が増加している。日本でも、2000年国勢調査の第3次産業就業者比率は、65.1%に達した。その中でもサービス業就業者比率は一貫して上昇し、サービス業の職種も多様化した。日本標準産業分類でも2002年の改訂では、「サービス業」の分類が細分化された。1955-90年の間で、東京60km圏内のサービス業就業者居住比率が高い特化地域をあげると、新宿区、文京区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、武蔵野市、調布市、

---

\* 武蔵大学助教授

小金井市, 国分寺市, 国立市, 狛江市である。東京都の都心部と西部に, サービス業就業者の居住比率が高い地域がみられる [武田 2004 : 112-114]。

サービス業には, 企業関連サービス, 余暇関連サービス, 生活関連サービスの3つの部門がある。事業所分布では, 企業関連サービス(事業所サービス, 情報サービス, 専門サービス)は大都市圏への集中が著しい。余暇関連サービス(宿泊業, 娯楽業, 映画ビデオ制作, 放送, 個人教授所)も大都市圏に集中する傾向をもつが, 宿泊業は大都市圏外(観光地)に集中する地方型も示す。生活関連サービス(クリーニング, 理美容, 駐車場, 写真業, 冠婚葬祭業)は, 生活必需的であるため, 分散立地・地域密着型である [飯盛 1990 : 151-163, 2004]。

東京都心部・西部にサービス業就業者居住特化地域が存在するのは, 企業関連サービス・余暇関連サービスが大都市圏型の立地傾向を示すことによるものであろう。大都市圏型の事業所サービスについては, 経済地理学の分野で論じられるようになってきている [富田 1995, 石丸 1990, 1995]。しかし, 余暇関連サービス・地方型については, 論じられることはほとんどなかった。本稿ではこの点に着目し, 余暇関連サービス・地方型を分析する。

## 1.2 分析事例と分析視角

サービス業就業者特化地域には, 大都市圏型と余暇関連サービス・地方型がある。そのため, 特化地域形成過程にも複数のパターンがあると思われる。2000年国勢調査では, 第3次産業就業者比率の全国市区町村の上位5位までに, 群馬県伊香保町(88.7%), 群馬県草津町(88.5%), 神奈川県箱根町(88.1%=第5位)が入っており, 温泉観光地が第3次産業就業者比率のきわめて高い特化地域であることが確認できる [箱根町 2003]。このうち, 箱根町は近隣の静岡県熱海市と観光客の周遊性も高く, 首都圏に近い全国有数の観光エリアを形成している。熱海市の第3次産業就業者比率

も 84.4% で、全国平均（65.1%）に比べて非常に高い。本稿では、余暇関連サービス・地方型の事例として、首都圏に近く、各種データの収集が可能であった神奈川県箱根町・静岡県熱海市を取り上げ、特化地域の形成過程について考察する。

特化地域の形成過程については、事業所の集積と、就業者の集積の2つの側面から分析することが考えられる。温泉観光地における主要な事業所は、温泉旅館である（旅館・ホテル・その他の宿泊業を一括して、旅館と表記する）。事業主である旅館経営者層に着目し、旅館経営者層の出自、旅館業拡大の経過、経営者層の同業団体である旅館組合の性格などの点から、事業所集積の要因について考察してみたい。

就業者の集積については、首都圏に近い温泉観光地に、旅館女子従業員の年齢層に相当する中年層女性が広域から転入していることが明らかにされている〔鈴木富志郎 1958 : 87-95〕。余暇関連サービスは労働集約的サービスで、長時間労働、低賃金の傾向があり、労働力移動が激しい。旅館従業員の転出入については適当なデータ入手が難しいこともあって、分析することは容易ではない。しかし、箱根町と熱海市については長期にわたる出稼者受入データを利用することが可能で、このタイプの労働力調達について全体的概要を把握できる。温泉観光地では、シーズンが冬場であるという季節的特徴もあって、出稼者を冬場に受け入れて、繁忙期をしのいでいた時期があった。つまり、出稼者もサービス業特化地域を支える労働力として重要であった時期が長く続いた。就業者の1タイプに過ぎないけれども、出稼者を通して、特化地域形成過程の1側面を明らかにできるものと思われる。箱根町については1966～1997の31年間、熱海市については1958～2003年の46年間の出稼者受入データがある。本稿では、このデータを活用する。旅館経営者層の性格、出稼者リクルートの実務を担っていた旅館組合の性格とあわせて考察することによって、サービス業特化地域の構造の1側面を明らかにしてみたい。

### 1.3 温泉権

事業所が集積して特化地域を形成していく際に、集積を制約するような条件が有ったか無かったかは重要なポイントである。温泉が湧出する地域には「温泉権」が確立しており、誰でもが自由に温泉旅館を設置・経営できるわけではなかった。基本的には、温泉権の開放があつて、そののち旅館数の増加や、旅館業の拡大がみられるようになった。温泉権は通常、地付層に帰属しているパターンが多かった。そのため、旅館経営者が地付層であるのか、新規流入層であるのか、流入時期がいつ頃であるのかも重要なポイントである。

温泉権については川島・他による詳細な研究があるので、それに依拠しながら、温泉権の特徴をおさえておこう。温泉には自然湧出泉と人工掘削泉がある。明治以前の自然湧出泉の場合、「自然に湧く湯はみなのもの」で、当該集落の総有であった。明治以降、土地の私的所有権が確立し、源泉地所有者が温泉支配権をもつことになった。しかし、運用方法は多様で、入会権と同じように慣習によって総有が継続した例もあるし、源泉地所有権が国・県・市町村に帰属した例もある。私有の場合、温泉利用者は引湯料を支払う必要が生じた。明治以降、掘削技術の進化とともに、人工掘削泉が増大した。人工掘削泉は資本・労働が投下されるので、私的所有権が明確である。温泉の私的支配が進み、総有的支配は解体・変質していった。このような状況に直面して、温泉旅館経営者が相互申合を行い、共同出資して掘削する方法や、行政の名義で掘削許可をとるという方法もみられるようになった。戦後、1948年に温泉法が成立し、温泉行政は保健所が担当することになった。戦後の観光ブームにより、掘削・増掘が進み、湧出量減少・温度低下が深刻になった。掘削の許認可は知事であるが、強い規制力はない。このため、主に三つの調整方法がみられるようになった。第一は伝統的な村落秩序の諸規制に依拠して調整する方法、第二は温泉権を市町村が一括管理し、湧出する温泉を合理的に分配するという方法、第三は温泉業者団体(組合)の統制に依拠して調整する方法であった [川島・他

1964 : 408-425]。

以上のように、温泉は自然資源であり、無尽蔵ではない。そのため、事業所（旅館）の設置には制約があった。制約の条件は地域社会の構造と密接に関連していた。地域社会が変化するとともに、制約条件も変化し、事業所（旅館）が集積するようになっていった。

#### 1.4 調査方法

本稿で使用する主要なデータは、2004～05年に実施した、箱根町と熱海市における聴き取り調査データと、収集した諸資料である。本稿で用いたデータの聴き取り調査対象者・対象機関は、箱根町では箱根町役場観光部、箱根温泉旅館協同組合、箱根湯本温泉旅館組合である。熱海市では、熱海市役所観光商工課、熱海温泉ホテル旅館協同組合、ハローワーク熱海、熱海商工会議所、その他の行政機関である。また、熱海市内の旅館ホテル5軒の経営者・管理職等に聴き取り調査を実施した。箱根町の出稼者受入データについては、箱根温泉旅館協同組合から入手した。熱海市の出稼者受入データについては熱海温泉ホテル旅館協同組合から入手した。

この調査は、『現代日本における都市下層の動態に関する実証的研究』平成14～17年度科学研究費補助金研究（研究代表者：西澤晃彦）の研究分担者で構成するサービス業女性労働者研究会（文貞実<中部学院大学>・奥山真知<常磐大学>・武田尚子<武蔵大学>）として実施したものである。上記の調査の他、本研究会では、2004～05年の間に、熱海市と箱根町において、旅館従業員の客室係女性、人材派遣業者、芸妓組合、旅館が経営する保育園等で、多数の聴き取り調査と資料収集を実施した。それらのデータは本稿では使用しなかったが、それらのデータも含めて、サービス業就業者特化地域の形成と現況を理解する基盤となっている。

## 2. サービス業就業者特化地域の形成(1) —箱根町の事例

### 2.1 箱根町の概要

箱根町については1966～1997年の31年間にわたる出稼者受入データがある。受入にあたっては、1960年に箱根温泉旅館従業員受入協議会が組織され、実務は箱根温泉旅館協同組合が担当した。箱根温泉旅館協同組合は箱根全山をカバーする組織である。しかし、戦後に、温泉観光地としての発展を牽引したのは箱根の表玄関といわれる湯本地区である。現在でも、箱根には全山組合とは異なる組織の地区組合が5つある。高度成長期に独自の事業を発案し、最も活発な活動を展開したのは、湯本地区にある箱根湯本温泉旅館組合であった。出稼者受入も従業員不足が深刻であった湯本地区によって推進された側面がある。本章では、箱根旧7ヶ町村の相違を概観したのち、湯本地区を中心に、サービス業特化地域の形成過程について考察する。

箱根町は、高原・河川・湖が境界をなす7ヶ町村が1956年に合併して成立した町である(湯本町、温泉村、宮城野村、仙石原村、芦之湯村、元箱根村、箱根町。後者3町村は先立って1954年に合併)。旧7ヶ町村は自然村で、それぞれの独自性が強かった。温泉権の管理や温泉供給の方法も旧7ヶ町村ごとに行っていた。現在、5つの地区組合が存在するものこのような状況が反映されている。

旧7ヶ町村は、3ブロックに分けることができる。湯本町・温泉村ブロック、宮城野村・仙石原村ブロック、元箱根村・箱根町・芦之湯村ブロックである。前者2ブロックは早川沿いの集落で表箱根とよばれる。江戸時代から箱根七湯といわれる湯治場が開かれ、温泉が湧出する。後者1ブロックは裏箱根とよばれ、芦ノ湖沿岸の集落である。元箱根村・箱根町には温泉は湧出しない。芦ノ湖から富士山を臨む雄大な自然景観を特徴とする集落である。なお、本稿では、1956年に合併する前の湯本町の範囲を

「湯本地区」と表記する。湯本地区には湯本集落と塔之沢集落が含まれている。本稿で「湯本」と表記する際には、湯本地区の中の湯本集落をさしている。

交通基盤整備について、概観しておこう。明治期は湯本までの鉄道敷設が課題であった。1888年、小田原馬車鉄道株式会社が開通、1896年、馬車鉄道は電気鉄道となった。大正期は、箱根地域内の交通網の整備が課題であった。湯本から上部の高原地区に自動車や登山電車が通るようになった。昭和期に入り、1927年に新宿-小田原間を走る小田急線が開通した。制度面では、1936年、富士箱根国立公園の指定を受けた。このように、箱根では戦前までに、観光地化への交通基盤整備、制度的な基盤整備は完成していた。

## 2.2 温泉の管理

江戸時代に箱根七湯と称された湯治場のうち、湯本と塔之沢が旧湯本町（湯本地区）に属する。江戸末期、湯本は1源泉、塔之沢は5源泉であった。湯本の1源泉は「元湯（惣湯）」とよばれ、厳しく管理されていた。源泉は湯宿19軒の共有であった。内湯として温泉が引ける旅館は有力な2軒のみであった。他17軒の湯治客は元湯とよばれる共同湯に入場した。このように元湯の利用は旅館19軒に限定されていた。1880年、この19軒は「共有温泉盟約・営業申合規則」を定めた。従来の利用方法、慣習を明文化したもので、新規の旅館への引湯を禁止している〔箱根湯本温泉旅館組合2000：130-132〕。このように明治10年代の湯本では、新規経営者の流入は排除されていた。

これに対して、塔之沢の状況は異なるものであった。源泉は5つあり、明治初期から、経営者交代や、新規の経営者の流入がみられた。この背景として次のようなことが考えられる。塔之沢は急流の早川沿いにあり、江戸期に水害で頻りに湯宿が流失している。そのような時には木地師となって諸国に稼ぎに出ることもあった。明治以降も水害流失による廃業、経営

者交代，建て替えが繰り返された〔箱根湯本温泉旅館組合 2000：130-132〕。水害による流出，復興が繰り返されたため，人々の流動性が高く，復興に益する新規流入に寛容な地域社会の性格が形成されたのであろう。新時代に対応した動き，新規流入圧力は，湯本ではなく，塔之沢が吸収していたのである。明治前期に塔之沢には瀟洒な旅館が複数建造され，1895-97年には箱根七湯いちばんの集客力をみせた〔箱根湯本温泉旅館組合 2000：146〕。

大正期に入り，湯本・塔之沢近辺に政財界関係者の別荘が増え，別荘用の温泉試掘も行われるようになった。これに対して共有温泉盟約書違反を理由に1916年に訴訟が起きている〔箱根湯本温泉旅館組合 2000：170-171〕。1926年，1931年，1934年にも地域外への引湯に反対する「決議」が湯本で出されている。横穴掘削，上総堀という新しい温泉掘削技術による試掘もみられ，徐々に旧慣に挑む動きが生じていたが，戦前の湯本では基本的には，19軒による旅館経営者の共同体が維持され，新規の事業所の増加には制約がかかっていた状況といえるだろう。

湯本地区より上部の湯治場では，自然村としてのまとまりが強く，その中核は旅館経営者層であった。温泉村では大土地所有者11位までのうち上位6位までが旅館経営者であった。住民も親族ネットワーク，近隣ネットワークを介して，個々の旅館との関係が深かった。旅館経営者層が中核の自然的状況が保持され，基本的には地域社会の統制が効いた温泉管理方法が維持されている状況であった〔神奈川県 1953 a, b, c〕。芦ノ湖沿岸の元箱根村・箱根町には温泉は湧出しないので，紙面の都合もあり，本稿では言及しない。

### 2.3 事業所（旅館）の集積

戦後10年の間に，湯本では急速に旅館数が増加した（表1）。1946年13軒であったが，1955年には35軒である。旅館数が増加しただけではなく規模も拡大した。1953年には湯本地区（湯本・塔之沢）の旅館の58%が



表 1 湯本・塔之沢 旅館数

年	湯本	塔之沢
1940	13	5
1946	13	10
1955	35	11
1970	58	12
1985	57	11
2000	47	7
2002	48	7

資料出所:[箱根湯本温泉旅館組合 2000]より武田作成

30人以上の収容力であった（温泉村では30人以下の旅館が65%もあった）。[神奈川 1953 d]。新設旅館の経営者には、地付層、新規流入者の両方が含まれていた。例えば、湯本の地場産業である木工品加工業から旅館経営へ転業した者もいた。地付層の第1次産業就業者層が分解し、第3次産業へ職業移動した事例といえる。

温泉については、新設旅館のうち18軒は湘南温泉供給土地合資会社から温泉の供給を受けていた。新設旅館の多くが供給会社のパイプに沿って建てられており、会社への依存度は高かった [神奈川県 1953 d : 9-10]。

このように、湯本では温泉供給会社の引湯に依拠することによって、事業所（旅館）の集積が可能になった。湯本の共有温泉盟約が、明らかに実効性を失ったのは、戦後のことになる。1950年に、小田原で終点だった小田急線が、箱根湯本まで乗り入れるようになった。旅客が増え、旅館への需要が増した。十分な湯量を汲み上げることが必要になった。温泉供給会社は新しい温泉掘削技術を駆使して、この状況に対応した。温泉供給会社の役割は、事業所サービスに該当する。交通条件の整備と、高い技術力を保有した事業所サービスの登場が、旧慣を無効化し、事業所（旅館）の集積が可能な状況を作っていたといえるであろう。

## 2.4 同業団体の整備

湯本地区に一定数の事業所が集積したことは、次に、就業者を定着させる基盤作りにつながっていった。箱根には1896年から全山の旅館経営者をカバーする旅館組合があった(戦後に協同組合化)。遊飲税の配分、各旅館への物資の斡旋、官庁との交渉などを主な業務としていた。しかし、これとは別組織として、1950年代にいくつかの地区で地区組合が発足した。地区ごとの活動を自由に展開したいという要望が強かったという[箱根湯本温泉旅館組合2000]。全山組合の機能とは異なる点に、地区ごとに取り組むべき課題やニーズがあったのだろう。

湯本地区(湯本・塔之沢)では、1951年に任意団体として箱根湯本温泉旅館組合を発足させた。箱根湯本温泉旅館組合が取り組まねばならなかった課題の1つに、良質で安定的な労働力を確保するための基盤作りがあった。本格的な対策が始動したのは、1970年代初期である。

1972年の箱根町宿泊客は488万人6,623人、湯本地区は103万8,415人で、1965年宿泊客の2.7倍であった。深刻な従業員不足となっていた。従業員の生活の質向上につながる対策を始動せざるを得なかった。組合独自のものとして、複数の福利厚生事業案が企画された(表2)。湯本炊飯センター、湯本給食センター、湯本保育園、第1次従業員共同住宅、第2次従業員

表2 箱根湯本温泉旅館組合発案 福利厚生事業

湯本炊飯センター	炊飯担当は重労働のため、雇用確保が難しい。自動炊飯器で炊きあげ。湯本地区に、朝夕2回、1日5000食、白飯を配送。
湯本給食センター	従業員の副食を工場生産。労働力不足を補い、健康管理。経費節減。
湯本保育園	新規の若年層従業員、パート従業員の雇用のため。園舎建設では箱根町から多額の補助金。旅館従業員の幼児、ほかに湯本の一般住民の幼児も受け入れる準公立保育園として出発。定員60名。旅館の実情に合わせて、他の公立保育園にはない2食付完全給食。朝8時から夜10時まで。2部制の長時間保育。
第1次従業員共同住宅	1972年着工。鉄筋コンクリート5階建て集合住宅、2DK22戸。通勤希望が多くなってきた。中小旅館が単独で独立した従業員宿舎を建設・維持は難しいため。
第2次従業員共同住宅	1974年着工。3DK~1DK108戸。
共同マイクロバスの運行	各旅館でバスを統合し、共同運行。旅館宿泊客の送迎。駅前渋滞緩和。経費削減。

資料出所:[箱根湯本温泉旅館組合2000]

業員共同住宅、共同マイクロバスの運行である。予算は6億円超で、融資をうける必要があったが、任意組合で法人格がない。全山をカバーする箱根温泉旅館協同組合に資金借受人になってもらった。そのため、かたちとしては全山組合の事業として位置づけられている。しかし、実質的な運営母体は、箱根湯本温泉旅館組合である〔箱根湯本温泉旅館組合 2000：263-264〕。

他の温泉観光地をみても、保育園を運営している旅館組合はまれである。複数の福利厚生事業を組み合わせ、複合的に従業員の生活をサポートする体制が整備されているのは、箱根湯本温泉旅館組合の大きな特色である。組合として、総合的に従業員確保の基盤作りに取り組んだ点に独自性がある。例えば、従業員が不足している場合、質の高い従業員を他の旅館から引き抜くというやり方もある。また、熱海市など旅館が集積している地域では、他の旅館の情報を得て、労働者が地域内のより条件の良い旅館に異動することも一般的である。しかし、箱根では地形的にそれぞれの地区が小さいので、旅館経営者が他の旅館から従業員を引き抜くということはやらないような慣習になっている、という（箱根温泉旅館協同組合 T. U さんへの聴き取り調査）。このような箱根の特徴もあって、労働者不足を地域社会内部で調整するのではなく、外部から労働者を調達し、定着させる対策が湯本地区でもとられたのであろう。

地区組合の背景には、かつてそれぞれの地区が自然村として独自性が高い地域社会を形成してきたという背景がある。現代でも旅館経営者の行動や規範に、地区単位の活動が影響を与えている点に箱根の特徴があるといえそうである。

交通条件に恵まれて、戦後の早い段階から湯本地区では事業所（旅館）の集積が始まった。集積効果によって、実効性ある福利厚生事業が実施されてきた。このような事業が就業者の定着・集積に一定の効果をもたらしてきた。機動性のある事業の企画・実施が地区組合単位で行われている点が、箱根の特色である。旅館経営者層や同業団体に注目すると、このよう

な点に構造的な特色があることが明らかになり、そのような労働環境に、就業者を吸収しているのである。

## 2.5 就業者の集積-出稼者受入データ

出稼者は就業者の1タイプに過ぎないが、箱根の旅館経営者には「絶対必要不可欠のものだった」(箱根温泉旅館協同組合 T.U さんへの聴き取り調査)。1958~1997年の39年間(データが保存されているのは1966年から)、箱根を支える労働力の1タイプで、安定した労働力の供給源であった。出稼者受入データに読みとれる、就業者の集積の1側面を記述してみよう。

箱根が出稼者を受け入れたのは、1958年狩野川台風災害復興に就労する目的で伊豆に来た北海道出身者を雇用したのが嚆矢である[箱根温泉旅館協同組合 1986: 358]。それ以降、毎年のように北海道・東北出身者を30名前後雇用するようになったため、組織的なしくみも整備されていった。

1960年には、箱根温泉旅館従業員受入協議会が組織され、組織的・継続的に出稼者を雇用するようになった。実務は全山組合である箱根温泉旅館協同組合が担当した。1968年には小田原職業安定所の委託募集の認可を受け、毎年秋になると、組合職員が各旅館からの求人数をとりまとめ、職安職員とともに北海道・東北方面をリクルートしてまわった。北海道、秋田、青森など有力な供給地には、現地職安OBを現地駐在員として配置し、円滑なリクルートが進むようなしくみが作られていた。このような方法で、1997年まで組織的に出稼者を受け入れた。受入協議会が解散したのは2003年のことである。

旅館従業員は常に不足しているものなので、地方で募集する際には、季節従業員だけでなく、常用従業員(通年勤務)も一緒に募集した。質の良い労働力を安定的に確保するため、長年にわたり定期的に季節従業員として勤務する者には神奈川県知事表彰を授与した。4月に帰郷する際には、組合主催で慰安旅行を企画し、労をねぎらった。

季節求人された主な職種は、調理手伝、客室係補助、雑務係である。旅館従業員の職務には、接客を主とする業務と、飲食・清掃・洗濯等の裏方の業務がある。接客を担当するのは、主としてフロント係と客室係である。フロント係は管理・マネジメント業務にも関わる。客室係（仲居さん）は接客の最前線で客へのサービス・おもてなしという側面を担い、感情労働も要求される。季節従業員として、出稼者が担ったのは、宿泊客と直接に接することが少ない裏方の業務である。このような裏方業務が主となった要因としては、「言葉」の問題があるという。出稼者の発話には方言が混ざるので、客室係など接客を主とする業務には適さなかった（箱根温泉旅館協同組合 T.U さんへの聴き取り調査）。

求人条件は全山で統一して募集をかけるが、季節従業員の給与基準は2段階に設定されていた。「調理手伝」「雑務係」の裏方業務と、対象者は少なかったが、「客室係」の2カテゴリーである。80年代の裏方業務の場合、季節従業員は1ヶ月の給与が17万円台（食事、居室付き）で、諸経費を引いて手取りが14万円台といったところであった。

以上のように、リクルート方法や処遇は、組織的、継続的に実施されていた。出稼者は温泉観光地の労働組織、労働力構造の中にシステムティックに組み込まれていたといえるであろう。冬が繁忙期である温泉観光地の裏方業務を支える存在として頼りにされ、サービス業の一翼を担っていた期間が、箱根では39年間続いた。

出稼者受入データから、季節従業員として就業していた労働者像にせまってみよう。表3によれば、出稼者受入のピークは70年代前半である。北海道、青森、秋田出身者が主力である。女性数のほうが多い。表4は各年の年齢別出稼者女性数である。50代以上の割合がきわめて高く、出稼者の主力は50～60代女性であった。70代もいる。出稼者名簿をみると、長期間にわたり毎年継続して雇用されている女性が多い。表5は80年代半ばの神奈川県知事表彰者である。ここからうかがえる労働者像も同様で、裏方業務に従事する中高年女性の長期反復就業である。箱根温泉旅館協同組

表 3 箱根温泉旅館協同組合 出稼者受入人数と出身地

年次	全体			北海道	青森	秋田	岩手	新潟	その他	総用者(単位)		
	合計	男	女							合計	男	女
1966	13		13	4	3			1	4			
1967	20	1	19	14	2				4			
1968	33	5	28	13	4	15				1		
1969	74	23	51	26	1	27		1	20			
1970	157	46	108	42	26	51	4		34			
1971	212	46	166	61	31	63	10		47			
1972	144	44	100	46	37	33	3	2	23	25	13	13
1973	117	35	82	48	10	33	2	1	23	22	13	10
1974	150	34	116	55	10	69		3	13	8	3	5
1975	112	31	81	53	6	46	1		6	15	12	3
1976	105	29	76	36	5	47		7	10	9	7	1
1977	98	20	78	45	3	40	5	2	3	9	4	5
1978	88	23	65	48	3	27	2	1	7	11	8	3
1979	74	12	62	46	2	29		1	5	9	5	4
1980	89	21	68	53	6	23	1		6	7	5	2
1981	95	24	71	62	6	16	3	1	7	16	9	7
1982	76	10	66	62	1	9	2		2	4	2	2
1983	78	11	67	36	2	13	3	2	2	4	2	2
1984	71	11	60	46	7	10	3	1	4	9	2	7
1985	76	18	58	53	4	14	4		1	8	5	3
1986	93	16	79	34	3	16	13		7	35	5	30
1987	109	21	88	62	5	21	12	1	8	37	7	30
1988	71	16	55	30	4	8	5	1	3	16	7	9
1989	53	12	41	31	5	6	4	4	3	10	4	6
1990	78	32	46	38	8	15	9	3	3	25	13	12
1991	96	45	51	40	22	16	9	3	6	24	12	12
1992	82	35	47	40	12	8	9	3	10	26	15	11
1993	62	10	43	27	9	6	7	1	2	15	5	10
1994	32	10	22	18	5	6	3		1	2	1	1
1995	19	3	16	14	5					0		
1996	19	2	17	10	5	2	2			2	0	2
1997	15	6	9	9	4	2				2	1	1

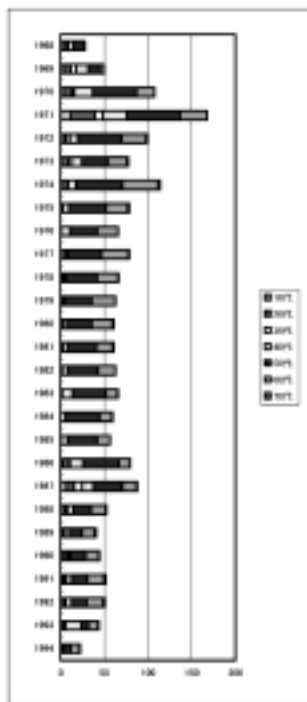
資料出所:箱根温泉旅館協同組合保存資料から武田作成。



表 4 年齢別 出稼者女性数

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	50代以上の割合(%)
1968	1	6	2	6	12	1		46.4
1969	4	8	6	14	13	5		36.0
1970	4	9	3	21	50	21		65.7
1971	12	28	9	27	61	31		54.8
1972	4	3	4	9	50	28	1	79.8
1973	1	8	4	12	29	22	2	67.9
1974	1	7	1	9	53	41	2	84.2
1975		2	1	7	42	25	2	87.3
1976		1		10	31	24		83.3
1977		2	4	3	38	31	1	88.6
1978	1	1	2	3	26	24	1	89.6
1979		2		3	31	27		92.1
1980	2		1	4	29	24	1	88.5
1981		1	2	5	33	19	1	86.9
1982			2	6	26	20		87.3
1983	1		1	12	38	13	1	78.8
1984				6	39	14	1	90.0
1985		1		7	34	15		86.0
1986	3	7	1	15	41	13		67.5
1987	7	9	9	13	33	16	1	56.8
1988	4	2	2	7	20	17	1	71.7
1989	1	2	2	5	15	14	2	75.6
1990	2	5	2	3	17	15	1	73.3
1991	2	2	3	6	18	19	2	75.0
1992	1	4	1	7	17	19	2	74.5
1993	1	2	3	18	8	11	1	45.5
1994	1		1	2	8	10	1	82.6

資料出所：箱根温泉旅館協同組合保存資料から武田作成。



合では、北海道の利尻島、礼文島、稚内周辺地域でのリクルートに力を入れ、ネットワーク維持に努めた。夫婦で旅館の季節従業員として就業していたケースもあるし、妻は旅館、夫は箱根の建設業季節労働者として就業していたケースもある（箱根温泉旅館協同組合 T.U さんへの聴き取り調査）。出稼者雇用の意味するところは、特定の地域と強いネットワークを形成・維持することにより、繁忙期に、中高年女性の熟練労働力の安定供給を確保する、というものであったといえよう。

出稼者の様子も「子どもが関東に就職しているので、毎年定期的に会え

表 5 神奈川県知事表彰者・優良季節従業員 (箱根)

年度	管轄 職安	勤 続	性別	年 齢	出身地	経験旅 館数	職種
1984	稚内	9	女性	57	利尻郡	2	客室係見習、調理中番、調理手伝
	稚内	7	女性	50	礼文郡	2	調理手伝
1985	稚内	10	女性	57	利尻郡	2	
1986	稚内	11	女性	64	利尻郡	1	調理手伝・調理中番
	稚内	11	女性	59	稚内市	1	調理手伝
	横手	11	女性	62	横手市	1	調理手伝
1987	稚内	10	女性	58	礼文郡	2	調理手伝・調理中番
	稚内	10	女性	59	礼文郡	1	調理中番
	稚内	10	女性	57	礼文郡	1	調理手伝
	稚内	10	女性	60	礼文郡	1	調理手伝
	稚内	10	女性	56	利尻郡	1	調理手伝
	稚内	10	女性	45	利尻郡	1	調理手伝
	稚内	10	女性	57	利尻郡	1	調理手伝

資料出所:箱根温泉旅館協同組合資料より筆者作成

るのを楽しみにしている。冬に寒い北海道を出て、暖かいところで稼ぎ、失業保険を受給できる条件を整える。80年代の出稼ぎは生活のためではなく、孫へのお土産代を稼ぐという言い方をしていた人もいて、かつての出稼ぎに切実さが感じられた時代とは違う雰囲気であった。冬の就業開始のときはこちらでも、おかえりなさい、と言って迎えた」(箱根温泉旅館協同組合 T.U さんへの聴き取り調査) というもので、安定的な関係を形成していたことがうかがえる。

表 3, 4 によれば, 70 年代後半から 80 年代前半に全体的に女性出稼労働力・長期反復者の高齢化が進んだため, 80 年代後半は 20~40 代の壮年の女性労働力を積極採用している。常用者雇用数も増加している。80 年代半ば以降, 労働力調達の方針にも転換があったと思われる。

## 2.6 小括

箱根の湯本地区を中心に, 余暇関連サービス・地方型の特化地域形成過程と地域社会の構造について検討を進めてきた。



戦前の湯本では19軒の旅館経営者共同体による温泉利用の慣習が維持されていた。新規の事業所の増加には制約がかかっていた。しかし、戦後は交通条件がより整備され、高い技術力を保有した事業所サービスが登場することによって、旧慣が無効化され、事業所（旅館）の集積が可能な状況が生じた。この状況に対応して、湯本地区では1950年代前半から事業所（旅館）の集積が始まった。これに対応して、機動性のある地区組合が組織され、実効性ある福利厚生事業が実施されてきた。このような事業が就業者の定着・集積に一定の効果をもたらしてきた。箱根では、地区組合の背景に、かつてそれぞれの地区が自然村として独自性が高い地域社会を形成してきたという歴史的、地域的要因がある。

旅館経営者の行動や規範に、地区単位の活動が影響を与え、労働者不足についても、地域社会内部で引き抜くのではなく、外部から労働者を調達し、定着させる指向性がみられた。その1つのタイプとして、出稼者受入がある。実際に出稼者として来ていたのは、中高年の女性熟練労働力であった。出稼者は温泉観光地の労働組織、労働力構造の中にシステムティックに組み込まれ、繁忙期の温泉観光地の裏方業務を支え、欠かせない存在になっていた。1960年代から40年弱そのような労働力構造が継続したが、80年代半ば以降、労働力調達方法に変化が生じ、このタイプの労働力確保は90年代後半に終了した。

### 3. サービス業就業者特化地域の形成（2）—熱海市の事例

#### 3.1 熱海市の概要と温泉の管理

熱海市は4つの地区から構成されている。熱海地区、伊豆山地区、泉地区、南熱海地区（多賀、網代、初島）である。熱海地区は古くからの湯治場で、明治以前にすでに町場の集落を形成していた。伊豆山地区は新しく開発された新興の温泉地である。泉地区は地形上、熱海地区・伊豆山地区とは山を境界に分離されて、神奈川県湯河原に近く、1966年以降は伊豆湯

河原温泉と呼称されている。温泉観光地としての「熱海」の実質は、熱海地区と伊豆山地区である。温泉地として伝統のある熱海地区と、新興の伊豆山地区から構成されている。

熱海の温泉権の状況については、川島・他の詳細な研究があるので、それに依拠し概略を記してみよう。熱海の源泉は「大湯」である。1890年代まで、大湯の引湯権・営業権は27軒の旅館に独占され、これらの旅館経営者層が地域社会を支配していた。1896年に人車鉄道、1907年に軽便鉄道が開通し、交通基盤が整った。1890年代から新しい源泉の掘削が行われるようになり、大湯派・非大湯派の争いが激しくなった。一時は大湯派によって、非大湯派の湧出量制限も実施された。しかし、関東大震災をきっかけに、湧出量が変化し、大湯中心の旧慣秩序は解体した。県も新温泉の掘削許可に積極的であった。

1925年国鉄熱海線の開通で、東京から3時間の距離となり、客が20倍に増加(年間75万人)、熱海は飛躍的に発展し始めた。新温泉掘削が積極的に認められ、温泉権も物質的財産として高値で取引されるようになった。温泉権の譲渡、旅館業者の交替も頻繁で、自由競争が激しくなった[川島・他1964:17-73]。源泉数は1963年309、2002年347、2004年345と、300台を推移している。別荘所有者、寮・保養所所有企業、地元住民の多くが源泉所有者となった。そのうち熱海市が最大の所有者で、約7分の1強(50前後)の源泉を所有し、温泉供給事業の実施母体となっている。伊豆山地区は、ほとんどが1918年以降に人工掘削されたもので、温泉権をめぐる権利関係はオープンである。

以上のように、熱海では、昭和初期に温泉権が開放された。温泉権にまつわる複雑な手続きも不要で、自由な取引が成立した。同時期に交通網も整備され、多くの宿泊客が来遊するようになった。旧慣に制限をうけることなく、旅館業者の資本力に応じて、自由参入が可能であった。箱根町と比較すると、一時代早く、温泉権が開放され、事業所(旅館)の集積が可能な状況になっていた。

### 3.2 事業所（旅館）の集積

熱海では事業所（旅館）の集積を促進する重要な転換点があった。1950年熱海市は中心部3万8,000坪を焼失するという大火にみまわれた。市の4分の1が壊滅し、被害総額55億円、温泉旅館40数軒が焼失した。この災害に対する国の復興支援はすばやく、焼失後4ヶ月たたないうちに「熱海国際観光温泉文化都市建設法」（法律第233号）が公布された。この法律に基づく支援により、中心市街地の区画整理・整備が迅速に進展した。復興はめざましく、大火3年後には大火以前の諸条件をしのぎ、10年後には戦後の観光ブームもあいまって「完全な復興」と言われるまでになった。つまり、大火後の復興で、結果的には、増大する観光客に対応できる都市基盤が整備されたのである。夜間人口に充分対応可能な基盤があるため、大型ホテルが林立するような建築計画にも支障がなく、事業所の拡大、集積が進行した。

1964年新幹線熱海駅開業により、増加する団体客に対応して温泉旅館も大型化するようになった。熱海市全体では、1957年に旅館数274、収容人員15,572人であったが、1965年には旅館数286、収容人員26,998人となり、収容人員は1.7倍になった。熱海地区でも、収容人員は11,634人から20,124人と1.7倍に増加し、大型化が顕著であった〔熱海市1968：486-494〕。収容人員が増加すれば、旅館従業員も必要になる。この時期に労働力需要が増して、サービス業就業者の集積も進んだ（表6）。

拡大を牽引した熱海市の旅館経営者層とは、どのような社会的性格の人々であったのだろうか。表7は1965年における123軒の旅館経営者の出身地と開業時期である。熱海市出身者の約半数は戦前の開業である。戦後の開業でも、ほとんどが1954年までに開業している。地付層の場合、開業時期は早いことになる。これと対照的なのは、東京都出身者である。大多数が戦後の開業で、1955年以降の開業も多い。熱海大火復興期からあとの新設旅館は、地域外から導入された資本であったといえる。

流入時期・開業時期をもとにすると、1965年の経営者層は、3つのタイ

表 6 熱海温泉ホテル旅館協同組合  
旅館数・従業員推移

	熱海市		熱海地区	
	旅館数	宿泊収 容人員	熱海温泉ホテ ル旅館協同組 合 旅館数	常用従業 員数
1957	274	15572		
1960			200	
61			203	
62			200	7010
63				
64			208	8124
65	286	26998	202	
66			200	6883
67			195	
68			188	6138
69	347	25506	185	6474
70	359	25258	184	5303
71	359	25459	181	5432
72	361	26460	177	5687
73	338	25052	169	4666
74	316	24390	165	4831
75	315	25529	165	5311
76	318	26126	166	5442
77	311	26301	162	5064
78	309	25566	156	4387
79	300	24334	154	4443
80	291	25832	147	4729
81	279	25533	144	4192
82	257	25527	136	4923
83	248	24814	131	4237
84	238	24287	124	3960
85	229	21833	121	4083
86	216	22080	119	4042
87	202	22395	110	4284
88	193	21837	106	4175
89	187	21308	101	3996
90	178	21851	96	3904
91	175	21823	94	3769
92	169	22225	89	3974
93	163	22178	86	3804
94	157	22701	85	3791
95	155	22652	84	3633
96	149	22034	82	3501
97	142	21780	80	3403
98	137	22022	80	3232
99	134	21631	80	3078
2000			72	2614
1			69	2409
2				
3			69	2195

資料出所:熱海温泉ホテル旅館協同組合資料より武田作成

表 7 1965 年・熱海地区旅館経営者（123 軒）の出身地

出身地	開業年代			合計	
	～1944年まで	1945～1954	1955～1965	実数	%
熱海市	16	14	4	34	27.6
静岡県	6	7	3	16	13.0
神奈川県	1	6	3	10	8.1
東京都	7	16	14	37	30.1
その他	9	10	7	26	21.1
			合計	123	99.9

出典:[熱海市 1968:497]

表 8 1965 年・熱海地区旅館経営者の前職

前職	開業年代			合計	
	～1944年まで	1945～1954	1955～	実数	
観光業以外	12	22	12	46	
旅館関係	7	6	5	18	
土産品店		2	2	4	
飲食店	7	6	6	19	
芸妓置屋・貸席	1	1		2	

出典:[熱海市 1968:497]

プに分けることができる。1つめは戦前に開業した層である。2つめは、熱海出身者ではあるが、戦後に開業した層である。3つめは戦後に流入・開業した層である。聴き取り調査データから、旅館経営者層のリアリティにせまってみることにしよう。

### 【A 旅館】

初代は、新潟県長岡の出身である。1877年（明治10）に、長岡に10室程度の商人宿を開業したのを手始めに、新潟に2軒、さらに大阪、京都、東京、横浜、名古屋に進出し、合計17軒の都市旅館を経営した。その後、1936年（昭和11）に熱海ではじめて温泉旅館の経営に携わった。これは1934年（昭和9）の丹那トンネル開通後、来遊客が増加した時期に相当する。初代は、熱海で市場調査を丹念に行い、当時の大規模といわれる旅館が100～150人程度であることを知り、国鉄客車1台分に相当する300人規模の旅館を建てた。客車からそのまま誘導することを想定したという。木造三層で、別棟に大浴場があり、ローマ風呂と称していて、有名であっ

た。戦後すぐに営業を開始、熱海大火の類焼も免れ、経営は順調であった。2代目は熱海商工会議所の初代会頭、3代目も商工会議所の8代会頭を務めた。3代目は昭和40年代に、温泉旅館ホテル協同組合の事務担当者と一緒に、出稼者をリクルートするため九州方面への地方回りを経験している。(2004年5月28日、3代目経営者への聴き取り調査)

### 【B ホテル】

初代は、1927年生れ、熱海出身である。16歳で予科練に入り、終戦で熱海に復員した。熱海駅前の土産店の長女と1950年に結婚し、家族従業員として土産物店で働いていた。大火で被災したが、バラック建て、本建築と立ち直りが早かったことが功を奏し、土産物店が少ない時期にかなり利益をあげた。大火後1年半経過し、熱海の本格的復興の可能性を敏感に感じとり、家族従業員としての立場を脱して独立し、旅館業に転換した。旅館業の成長期でもあったので、増築に増築を重ね、6年間に4回増築し、土地も3回買収した。1963年前後の時期に立地場所として、誰もかえりみなかった熱海地区南部海岸沿いの安価な土地に目をつけたのが功を奏し、市街地にたつ旅館と差別化をはかり、経営を拡大した。市街地の旅館と異なって、自然環境豊かな点をアピールし、広い敷地に時代に即応したテイストの建物を次々と建てた。独自の経営方針、サービスを打ち出し、他の温泉旅館とは異なるユニークな経営のホテルとして認知されている。(2004年3月31日、人事部長、企画室長への聴き取り調査)

### 【C ホテル】

初代は1918年生まれ、東京出身の女性経営者である。初代の母は、上野の駅前旅館をはじめ、女手で4つの旅館を経営していた。戦前、初代はホテル経営をめざしてマニラへ渡航した経験もある。戦後、YMCAのホテル学校で1年勉強した。製紙会社に勤める親戚が別荘も兼ねて熱海に日本旅館を所有していたが、売却を希望したため、1949年に初代が購入した。こ

れが熱海に来たきっかけである。熱海大火後、1951年に全国ではじめて鉄筋ホテルとしてオープンした。その後、12年間に4回改築・増築を重ねた。1964年には別の敷地に270室、最大収容人員1,200人というマンモスホテルを竣工し、レストラン・シアターを備えて興行面でも新機軸を試みるなど、「ホテルの女王」として話題を呼んだ。大宴会場は、ビジネスの場として利用され、各業界、業者の全国総会、展示会、ゼミナールが開催され、ビジネスを兼ねた団体客も集めた。女性経営者としての特徴が従業員の福利厚生にも発揮され、保育園の自主経営も始めた。初代は亡くなったが、保育園経営は現在も続いている。（2004年5月30日、2代目経営者の夫＝専務取締役への聴き取り調査）

#### 【D 旅館】

初代は、1911年生まれ、茨城県出身である。高等小学校卒業後、東京・浅草で親族が営む炭屋に奉公に出た。その後、八百屋の行商などを経て、八百屋として独立した。戦後、浅草で割烹旅館の経営を始めた。熱海大火後に売却に出ていた旅館を購入し、温泉旅館業を始めた。何度か経営上の危機があり、売却、買収を経験したが、1950年代には経営基盤を築くことができた。経営が順調になってから、初代が熱心に取り組んだのは、旅館経営の近代化であった。従業員の労務改善をはかり、週休の確保、月給制、退職金制度等を導入した。また、労働そのものを合理化するために、旅館で使用する用品や什器の改良にも取り組んだ。宴会時の酒販を合理化するためガラスの1合びんを開発、そのほか枕、ゆかたなど多くの改良品を生み出したアイデアマンである。（2004年7月16日、2代目経営者の妻＝おかみへの聴き取り調査）

A 旅館は、1930年代に流入・開業した層である。流入前から旅館経営経験の豊富な一族であった。流入時期が早く、旅館経営のノウハウをもっていたため、熱海でも成功した。自他ともに認める熱海の老舗旅館である。

2代続けて商工会議所会頭を務めた。昭和初期の温泉権の開放は、前近代からの資産を継承した経営者層が分解したことを意味する。A 旅館は、分解後に参入した経営者層で、地付層ではないけれども、熱海のパワーエリートとなった。

B ホテル初代は、熱海出身の地付層で、戦後に開業した層である。姻戚ネットワークを資源に、大火復興期に旅館経営者層に参入した。旅館経営のノウハウはもっていなかった。しかし、地付層であり、姻戚ネットワークもあって、情報収集に有利であったと思われる。既存のノウハウにとらわれず、革新的な発想で、独自の経営戦略を編み出し、事業拡大に成功した。

C ホテル初代は、戦後に流入・開業した層である。流入時期は熱海大火前である。流入前から旅館経営経験の豊富な一族であった。経営のノウハウについては、伝統的な旅館経営と近代的なホテル経営の両面を知っており、幅広かったと思われる。積極的に拡大路線をとって話題を集め、熱海の拡大期を象徴するホテルを経営した。拡大期に保育園の自主経営を始めている点がユニークである。女性経営者の視点が生きているとも言えるが、基本的には拡大路線を追求する過程で、安定した良質の女性労働力を確保する必要があり、その対策の一つであった。

D 旅館初代は、戦後に流入・開業した層である。熱海大火後の新規流入者層である。流入時期は遅いが、経営のノウハウをもっていた。旅館の大型化が進展した時期に、旅館経営の近代化に取り組んで、経営合理化で成果をあげた。旅館経営近代化の手法は、ユニークかつ有効で、同業者から多くの支持を集めた。請われて全国の旅館組合や業界関係団体で、経営手法を伝授し、国際観光旅館連盟の役員も務めた。全国的にみても旅館経営近代化のパイオニア的人物である。

上記の4旅館は、いずれも従業員が50人以上の大型旅館である。熱海では、大型旅館と中小旅館が混在している。大型旅館が多くの従業員を必要とし、サービス業就業者の集積を促進させる。上記の大型旅館の経営者は、



表 9 2004 年・熱海地区旅館経営者（72 軒）の属性

		経営者数	合計	%
熱海市出身者	3代め以上経営者	12	51	16.7
	2代め経営者	33		45.8
	初代	6		8.3
熱海市外からの来住者			21	29.2

資料出所:熱海温泉ホテル旅館協同組合資料より武田作成

すべて昭和初期の温泉権開放以後の開業であった。また、流入者は A, C, D であるが、すべて流入前から旅館経営のノウハウをもっていた。昭和初期から大火復興期までの間に、経営ノウハウをもって流入した旅館経営者層が大型化に熱心で、特化地域形成の基盤を作ったといえそうである。

表 9 は、現在の熱海地区の旅館経営者層の属性である。半数以上が 2 代目・3 代目経営者になっている。温泉権が早くから開放され、自由な参入が可能である点に熱海の特徴があった。しかし、高度経済成長期以降は、誰でも自由に参入できる状況になっているわけではないと推測される。現在は 2・3 代めに引き継がれ、再生産の過程に入っている。

### 3.3 同業団体の性格

熱海温泉ホテル旅館協同組合は、熱海地区の温泉旅館・ホテルが加入している同業団体である。つまり、温泉ホテル旅館協同組合は、全市をカバーする組織ではなく、基本的には地区組合である。この他に、伊豆湯河原温泉旅館組合（伊豆山温泉旅館組合、泉地区の温泉業者が加入）があり、別組織である。

出稼者受入の実務は、熱海温泉ホテル旅館協同組合が担当した。熱海温泉ホテル旅館協同組合は、伊豆湯河原温泉旅館組合とは影響力が比較にならないほど強く、実質的には熱海の主要産業を牽引する役割を担った産業組合である。組合長には、行政（熱海市役所）の観光部門の退職者が就任している。

表 10 は歴代の熱海商工会議所会頭である。6 代目会頭以外は、すべて熱海地区の旅館経営者層から選出されている。表 11 は商工会議所に所属す

表 10 熱海商工会議所会頭 属性

在職期間	氏名	職業	事業所名
1950～1953	大野一郎	旅館経営者	大野屋
1953～1961	後藤与八	旅館経営者	宝金荘
1962～1962	登坂辰男	旅館経営者	熱海グランドホテル
1962～1973	青木良平	旅館経営者	臨海ホテル
1973～1977	対木義助	旅館経営者	ウロコヤ旅館
1977～1980	千葉茂俊	旅館経営者	ホテル水葉亭
1980～2001	山田善久	旅館経営者	大月ホテル
2001～現在	大野英市	旅館経営者	大野屋

資料出所:熱海商工会議所資料から武田作成。

表 11 熱海商工会議所 所属事業所数 (2003 年)

部会名	事業所数	備考
ホテル旅館	80	
観光サービス	79	土産物店・マッサージ・旅行代理店・芸妓組合・タクシー・バス・船
建設	285	
製造工業	99	
繊維	50	
一般商業	146	
飲食	143	
食品	174	
金融不動産	37	
諸産業	106	クリーニング・人材派遣・美容・清掃・マスコミ・寺・幼稚園・各種学校等

資料出所:熱海商工会議所資料から武田作成。

る事業所である。サービス業就業者特化地域では、自営業者が集積している。そのトップにるのが旅館経営者層で、産業エリート層を形成している。熱海温泉ホテル旅館協同組合は、産業エリートが集結し、熱海の主要産業の方向性を検討する1つの場となっている。

この組合では、箱根湯本温泉旅館組合のように、独自の福利厚生事業を展開して、特色ある地区組合となっているというようなことはない。地区組合としての性格はうすく、むしろ熱海市のサービス業の中核、行政との関連性を強く有している同業団体である。

### 3.4 就業者の集積

熱海市については1958～2003年の46年間の出稼者受入データがある。受入の実務は熱海温泉ホテル旅館協同組合が担当した。三島職業安定所と組み、伊豆国立公園観光旅館従業員受入協議会を組織し、募集活動を行った。リクルートは、組織的、継続的に実施された。箱根とほぼ同様のしくみなので、ここでは繰り返さない。

熱海温泉ホテル旅館協同組合には、一般従業員（季節従業員は含まない）についての資料もあるので、一般従業員と季節従業員の両方をあわせて、労働者像を記述してみよう。

旅館従業員には、常用従業員とパート従業員がいる（表12）。80年代は、

表12 熱海温泉ホテル旅館協同組合 従業員数（常用・パート）

					合計
1985	常用	4,083	パート	890	4,973
	男性	2,200	男性	102	2,302
	女性	1,883	女性	788	2,671
1986	常用	4,042	パート	935	4,977
	男性	2,195	男性	159	2,354
	女性	1,847	女性	776	2,623
1987	常用	4,284	パート	1,003	5,287
	男性	2,363	男性	152	2,515
	女性	1,921	女性	851	2,772
2003	常用	2,195	パート	904	3,099
	男性	1,346	男性	309	1,655
	女性	849	女性	595	1,444

資料出所：熱海温泉ホテル旅館協同組合資料より武田作成。

表13 熱海温泉ホテル旅館協同組合 常用従業員勤続年数（1978年）

勤続年数	男性	女性	合計	%
～5年未満	1298	1141	2439	60.7
5年～10年未満	348	294	642	16
10年～20年未満	351	259	610	15.2
20年～30年未満	165	113	278	6.9
30年～40年未満	25	17	42	1
40年以上	3	4	7	0.2

資料出所：熱海温泉ホテル旅館協同組合資料より武田作成。

パートは全従業員の20%弱であったが、2003年には30%弱に増加した。パートの比率があがっており、雇用環境の不安定さが増している。勤続年数では(表13)、常用の60%強は5年未満である。10年以上は20%強しかいない。2極分化している。

このように旅館従業員には、パートと5年未満勤続者が多い。流動性が高く、非安定的な労働環境であることが確認できる。余暇関連サービスは労働集約的サービスで、長時間労働、低賃金である。旅館従業員、とくに客室係は、常に不足しており、不況時でも不足している。そのため、常に募集をかけている。(Cホテル専務取締役への聴き取り調査)。

表 14 熱海温泉ホテル旅館協同組合 常用従業員出身地 (1985年, 120軒)

旅館規模	区分	大	中	小	合計
	従業員数	51人以上	10~50人	10人未満	
旅館数		21	45	54	120
常用従業員	合計	2779	1030	178	3987
	男	1555	533	71	2159
	女	1224	497	107	1828
北海道	男	163	36	0	199
	女	180	29	6	215
青森	男	49	16	0	65
	女	75	43	5	123
秋田	男	30	18	1	49
	女	43	26	3	72
その他東北	男	125	50	8	183
	女	93	45	5	143
関東	男	425	144	27	596
	女	262	113	33	408
静岡	男	469	160	22	651
	女	324	146	40	510
その他中部	男	125	47	11	183
	女	70	35	5	110
近畿	男	43	23	2	68
	女	43	15	2	60
四国	男	34	13	0	47
	女	26	9	1	36
九州	男	92	26	0	118
	女	108	36	7	151

資料出所:熱海温泉ホテル旅館協同組合資料より武田作成

表 15 熱海温泉ホテル旅館協同組合 常用従業員出身地（1985年，120軒）比率  
（％）

	男性	女性	合計
北海道	9.2	11.7	10.4
東北	13.8	18.5	15.9
関東	27.6	22.3	25.2
静岡	30.1	27.9	29.1
その他中部	8.5	6.0	7.4
近畿	3.1	3.3	3.2
四国	2.2	2.0	2.1
九州	5.5	8.3	6.7
合計	100	100	100

資料出所：熱海温泉ホテル旅館協同組合資料より武田作成

このように総体的に安定性に欠ける労働環境を抱えて、旅館経営者の立場からすれば、繁忙期に安定した労働力が見込める出稼者は、有用な存在であった。

常用従業員の出身地は、半数は関東以北で（表 14, 15）、広域から流入している。出稼者の出身地の分布と類似性がある。地方で募集する際に、季節と常用の両方を募集していたことと関連しているのかもしれない。

出稼者受入データは 1958 年から始まっている（表 16）。これは、箱根が北海道出身者を最初に雇用した年と同じである。北海道のみの採用が 8 年続いたあと、青森、秋田に採用が広がった。採用のピークは 70 年代前半と 80 年代後半の 2 回ある。後半はバブル期の求人増であろう。常に女性数のほうが多い。年齢別内訳はわからないが、箱根のように、中高年女性労働力であろうと推測できる。

旅館従業員は総体的に安定性に欠ける環境で働く労働力である。表 17 は、2000 年の静岡県市部の生活保護率である。上位 2 位は、伊東市、熱海市で、下田市も 4 位に入っている。生活保護受給率が高いのは観光地である。サービス業は流動性が高く、非安定雇用の側面が強い。温泉観光地は、非安定雇用にはしか参入できない労働者を他地域から吸収し、集積しやすい傾向がある。その結果として、生活保護率が高くなる（熱海市役所職員・



表 17 2000年 静岡県市部 生活保護率

市町村名	全世帯数	生活保護実世帯数	%
県 計	1,280,984	8,319	6.49
<b>静岡市</b>	<b>171,496</b>	<b>1,879</b>	<b>10.96</b>
浜松市	207,539	1,741	8.39
沼津市	76,204	686	9.01
清水市	83,027	572	6.89
<b>熱海市</b>	<b>19,679</b>	<b>310</b>	<b>15.76</b>
三島市	40,868	238	5.82
富士宮市	38,298	158	4.13
<b>伊東市</b>	<b>28,547</b>	<b>533</b>	<b>18.67</b>
島田市	23,171	105	4.52
富士市	77,533	276	3.56
磐田市	29,530	84	2.85
焼津市	37,915	113	2.98
掛川市	25,121	57	2.25
藤枝市	41,058	94	2.28
御殿場市	27,005	104	3.83
袋井市	19,609	63	3.20
天竜市	6,895	20	2.88
浜北市	25,146	41	1.63
<b>下田市</b>	<b>11,119</b>	<b>111</b>	<b>10.02</b>
裾野市	18,448	41	2.20
湖西市	14,802	25	1.71

資料出所：静岡県統計、国勢調査より武田作成

サービス業集積地域においては、二重労働市場の非安定雇用部門の特質に媒介されて、生活保護受給率が高い傾向があるといえよう。就業者の集積が、地域社会にこのような特質もたらすことは看過できない側面である。

### 3.5 小括

熱海では、昭和初期に温泉権が開放され、旅館経営の自由な参入が可能になった。この時期以降に事業所が集積するようになり、早期の開業者であれば、地付層でなくても、熱海市のパワーエリートになることも可能であった。戦後も、経営ノウハウをもった層の流入は続き、その中から旅館大型化の担い手が出現した。大型化は労働力需要を高め、就業者の集積を

促進した。50年代末から出稼者の受入も始まっている。

就業者は、総体的に安定性に欠ける環境で働く労働力で、非安定雇用部門の労働者である。そのような就業者の集積は、生活保護率の受給率の高さという特徴を地域社会にもたらしている。

#### 4. むすび

熱海と箱根を比較すると、温泉利用を制約する旧慣が解体されて、サービス業就業者特化地域としての基盤が形成されていく時期には違いがみられた。熱海は戦前で、箱根は戦後であった。つまり、地域社会の構造にそくして、戦前段階と戦後段階の2段階あったことを確認できる。

この事実は次のように整理することができる。日本における第1次産業就業者層の分解は、戦争で中断した時期をはさんで、戦前と戦後の2段階で進行した〔浜島 1960〕。村落における第1次産業就業者層と、都市における自営業主層は、近代の社会階層としては類似の性格をもっている。つまり、自営業主層の分解も2段階で進行した。このように、日本近代の社会構造の変化は、第2次大戦をはさんで2段階で進行した点に特色がある。

箱根の元湯(惣湯)でも、熱海の大湯でも、それぞれの温泉権を管理していた旅館経営者は、前近代からの資産を継承してきた自営業主層である。熱海では温泉権の開放時期が昭和初期で、箱根は戦後であった。これは前近代の資源を継承してきた自営業主層の分解が、熱海では昭和初期、箱根では戦後まもなくであったことを意味する。このような前近代の自営業主層が分解したのち、異なる社会的性格の旅館経営者層が登場し、事業所の集積を促進させる担い手となった。地域社会にとっても、旅館経営者にとっても、新たな資源蓄積開始の時期は、熱海は1930年代、箱根は1950年代であった。

このような社会的性格をもった旅館経営者層によって、旅館の大型化が進められた結果、地域社会内では、十分な労働力を調達することができず、



出稼労働力を安定した供給源として頼る産業構造・労働力構造が形成されていった。実際の労働力として、毎年周期的移動を繰り返したのは中高年女性の熟練労働力であった。このような労働力の構造は、1950年代末から90年代半ばまで続いたが、90年代末までには、このような労働力構造は変容した。事業所の集積という点では、地域社会に一定の資源は蓄積された。しかし、集積する労働力が非安定的な性格を含むものであるため、高い生活保護受給率という、税負担を増すマイナス要因も地域社会ははらむことになった。

余暇関連サービス・地方型のサービス業就業者特化地域の形成過程という点については、熱海と箱根では、進行に時間的なずれがみられた。このようなタイムラグは、日本近代の社会構造の変化が2段階で進行したという特質と関連している面があると思われるが、詳細な検討については、別稿に記したい。

## 参考文献

- 熱海市 1968『熱海市史・下巻』。  
箱根町 2003『統計はこね』。  
箱根温泉旅館協同組合 1986『箱根温泉史』箱根温泉旅館協同組合。  
箱根湯本温泉旅館組合 2000『箱根湯本・塔之沢温泉の歴史と文化』夢工房。  
浜島 朗 1960「戦後日本の階級・階層関係とその動態」『日本人の社会意識』三一書房：9-55。  
細川隆元編 1969『鉄道を斬る一字佐美鉄造一』非売品。  
ホテルニューアカオ編 1999『人の通りにくい道を進むー私の経営理念ー』私家版。  
2001『赤尾蔵之助講演録』私家版。  
飯盛信男 1990『サービス産業の展開』同文館出版。  
2004「サービス業基本調査の結果から」、平成16年サービス業基本調査・平成16年に実施する周期調査、総務省統計局HP (<http://www.stat.go.jp/info/guide/asu>)  
石丸哲史 1990「わが国諸都市における事業所サービス業の立地動向」『経済地理学年報』VOL. 36, NO. 4 : 45-59。  
石丸哲史 1995「事業所サービス業に関する実証的研究の動向と課題」『経済地理学

年報』.

- 神奈川県 1953a『箱根観光地帯実態調査報告書(Ⅰ)総論』,神奈川県.  
——— 1953b『箱根観光地帯実態調査報告書(ⅡⅢⅣ)自然的条件,歴史的条件,  
社会経済的条件』,神奈川県.  
——— 1953c『箱根観光地帯実態調査報告書(Ⅴ)政治と行財政』,神奈川県.  
——— 1953d『箱根観光地帯実態調査報告書(Ⅵ)観光の現状』,神奈川県.  
川島武宜・潮見俊隆・渡辺洋三 1964『温泉権の研究』勁草書房.  
鈴木富志郎 1958「観光都市における人口移動—静岡県伊東市の場合」,『都市問題』  
49(12):87-95.  
武田尚子 2004「産業別・職業別就業者の居住分布とその変遷」『大都市郊外の歴史  
的変遷と地域変容の実証的研究』平成13~15年度科学研究費補助金研究成果  
報告書(研究代表者:牛島千尋,基盤研究C(1),課題番号13610226):95-129.  
富田和暁 1995『大都市圏の構造的変容』古今書院. VOL. 41, NO. 3:89-110.  
宇佐美鉄造 1981『旅館経営30年の闘い』非売品.